

Q

大震災後取り組むべき防災対策

A

市民の安心、安全を図る

金泉婦貴子 議員

質問一 公共施設と市内一般家屋の耐震化と現状について。

ア 住宅用耐震診断の状況は。

イ 各公共施設の現状は。

二 教育現場での対応について。

三 電力不足の対応について。

四 財政対策について。

五 被災地への支援対策について。

答弁一 ア(市長) 平成16年から耐震相談窓口を設け、木造住宅

の簡易耐震診断を実施している。また、本年度から耐震診断の一部を補助する制度を始めた。

イ 小中学校の校舎は耐震補強工事を実施済み。耐震診断で安全性を確認していない施設は4施設。今後、計画的な耐震化を行う。

二(教育委員長) 防災マニュアルに従い、集団下校を行ったが、保護者が帰宅困難となり、自宅に



自治会の防災訓練

家族がいない状況も発生した。今回の大震災の経験を踏まえ、学校防災マニュアルを見直す。

三(市長) すべての公共施設で節電行動計画を作成し節電対策を実施するとともに、市民、企業に対しても節電を呼びかけていく。

四 市民の安心、安全を図る行政需要に優先的財源配分を行うため、予算と事業の見直しを進める。

五 義援金募集及び支援寄附金の受入れを継続的に行い、人的支援を含め必要な支援を行う。

松村 和子 議員

Q

自然エネルギーへの転換を

A

太陽光の効果的な活用を検討



中央図書館の太陽光パネル

質問一 福島第一原発の事故による本市の放射能の影響と対策について。

二 太陽光発電を公共施設に設置することについて。

三 市民住宅への太陽光発電の普及促進と補助金の導入は。

四 水力、火力、風力、地熱、バイオ熱など再生可能エネルギーの利用は。

答弁一(市長) 放射線量の測定結果を踏まえると、現時点では放射能の影響はないものと考えらる。

引き続き、小中学校や保育所、公園などで放射線量の測定を行っていく。

二 短期的にすべての公共施設に

太陽光発電設備を設置することは難しい状況だが、今後自然エネルギーの効果的な活用を検討する。

三 現在、補助制度の取り組みを検討している。

四 太陽光等自然エネルギーの活用について、市として何ができるかを考えエネルギー対策に取り組む。

◎その他の質問

一 公共施設の耐震補強工事について

二 住宅リフォームの助成、耐震改修支援助成事業について

三 一本松土地区画整理除外区域の早急な整備を